市民アンケート、グループインタビュー、ヒアリング結果まとめ

資料３－２

この資料は、新プラン策定に向けてこれまでに実施した、市民アンケートや委員へのグループインタビュー、委員や関係団体へのヒアリング（仙台市社会福祉協議会が実施）結果を、大きく４つに分類したものです。
※４つの分類は相互に関連しているため複数に関わる意見もありますが、最も関連があると思われるところに分類しています。

１. 支え合いの意識

市民アンケート結果	グループインタビュー、ヒアリングでのご意見
(1) 日頃からの交流の重要性・必要性についての意識の低下。 (2)「生活していく上での心配事は特にない」の回答が増加。 (3) 世代が異なる層との付き合い方が難しいとの声。 (4) 社会全体が不寛容なムードに包まれているような気がするとの声。	① 震災時に実感したが、困った時やいざというときには「普段培った関係」が役立つ。 ② 共生型の社会が必要だと言葉では知っていても、今困っていない人はそれが実感できない。困ったときにやっと「我がごと」として考えられる。 ③ いつか活躍できる人たちを作るということは、そういう意識付けができ、きっかけができると変わっていくと思っている。 ④ 自分や家族も障害を抱えたり、認知症になったりする可能性がある。誰もがいつか必ず触れるものだと知る機会、顔の見える場を設けていくことが大切。子供のころにそういった情報に触れる機会があるとよい。子供たちが地域共生社会の中心的な担い手になることを前提に、教育委員会や学校と連携して進めてもらいたい。 ⑤ できるだけ障害を持つ当事者の方等に参加してもらうなど、伝え方、つながり方に工夫が必要。 ⑥ 特養と保育園が併設のところの子どもたちは認知症の方々と上手にコミュニケーションがとれる。普段から接していることが一番大事。 ⑦ 地域にそういう場所を作っていかなくてはいけない。子どもも来て、認知症のお年寄りも来て、普通にいっしょにお菓子を食べているような状況を地域につくっていくことがとても大事。 ⑧ 障害者などの施設は高齢者関係の施設よりも地域に受け入れられにくいと感じる。 ⑨ 「見捨てられた感」をお持ちの方が私たちの社会にいることを改めて知る必要がある。 ⑩ 団塊の世代の方たちは認知症が「痴呆症」と言われていた時を知っているため抵抗があり、症状が進んでから病院にかかって気づくことがある。正しい理解を進めることが必要。 ⑪ 障害者や高齢者の施設の地域交流スペースで子ども食堂を実施するなどの取り組みが広がれば、障害理解や高齢者理解が進む。 ⑫ 知識があるかないかということは、「何かお手伝いをさせていただこうか」という行動につながるかどうか、というところに影響があるのではないか。 ⑬ 人と関わらなくても済むことも多くなってきたが、人が関わらないといけないこともたくさんある。 ⑭ 地域こそ人と人との関わりがベース。人口減少社会の今だからこそきちんと取り組んでいかないといけない。 ⑮ 障害がある方も介護を受けている方も、何らかの役割が認められ、感謝されると、症状の落ち着きにつながる。役割があることで、生きがいが生まれ、周りもうれしくなる。 ⑯ 支え合い活動の現状には地域差がある。充実していればそういう地域に、進んでいない地域はそれなりの地域にしかならないという現実を理解していただき、課題としてとらえていただけないと次に進んでいかない。 ⑰ 行政の取り組みも大事だが、地域住民が気付いて、動き出せるための仕掛けづくりが課題。意識をどう変えていくかがキーポイント。 ⑱ 「Good Practice」として、事例の共有ができるような、情報共有の機会を設けたることを計画の中に組み込んでいくことが必要。

２. 参加・活動しやすさ

市民アンケート結果	グループインタビュー、ヒアリングでのご意見
(1) 地域活動や福祉活動への潜在的な参加意欲を確認。 (2) 様々な「参加しづらさ」 ア) 時間がない イ) 定期的な参加が難しい ウ) 興味のある活動がない エ) 地域に顔見知りがいない オ) 地域イベントに世代差を感じる カ) 自分と似た境遇の人と情報交換する場がほしい キ) 身体的・年齢的な問題で参加したくともできない ク) 今は事情（仕事・介護・子育てなど）によりできないが、いつかは参加したい ケ) そもそも地域の取り組みがわからない　等	① 高齢夫婦や単身高齢者世帯など、支え合いの力が必要な人ほど、活動に参加できないため、と町内会等を離れていく。 ② 高齢化も進み町内会の必要性は増しているが、町内会等地域団体の役員の高齢化、なり手不足により組織運営・活動が難しくなっている。 ③ 人材育成・確保が一番の課題。活動者、後継者が見つからないのは現実問題。 ④ 町内会の役員をコーディネートする担い手と、地域活動を支える担い手の両方の人材育成が大切。 ⑤ 仕事人間で地域とのつながりを作れないできた世代に、定年になったから地域活動を、と言っても難しいところがある。 ⑥ 共働きで 70 歳まで働く時代となり、専業主婦が地域活動を支えていたころとは様相が変わった。 ⑦ 元気な若い人が高齢者を支えるという考え方が限界にきている。元気な高齢者が支援な必要な高齢者を支えていく、将来の支援者候補とのつながりを持ち、必要な時にお願いできる土台を作ることが今求められていることで、10 年後、20 年後に影響してくる。 ⑧ 男性の参加にはきっかけが必要。男性はテーマがないと話せない。 ⑨ その場所がその人にとって居心地がいい場所になると限らない。多様なかたちの居場所が必要。どんなもの、場が必要か、地域で考える必要がある。 ⑩ 人的環境が大切。他の人との関わり合い次第でまた行きたい、行きたくないとなる。 ⑪ 仙台市と学都仙台の連合体と個々の大学で、学生を地域社会に関わらせようというまちづくりの取り組みもあるのでは。 ⑫ 開放的なスペースを活用した、入りやすい雰囲気づくりも有効。 ⑬ サロンなどでボランティアする側される側の線引きをやめた。手伝う側ができなくなったら支援される側に回り、支援される側もできることは手伝う。 ⑭ 自分たちができることを発揮できる場があれば、高齢者でも参加しやすいのでは。 ⑮ 障害のある方が、介護の現場で働くなど、それぞれの特性を生かした役割をもって社会参加している例も進んできている。 ⑯ 相談事や困りごとがあったときにいつでも立ち寄れる、茶飲み話がしたいなって時に集まれる場があるということはとても大切 ⑰ 地域の身近な場所、歩いて行ける集まりやすい場所が必要。 ⑱ 法人の地域交流スペースやコンビニ、空き家、空き教室など、地域資源の有効活用に向け取り組むことが必要。 ⑲ 居場所づくりについてもいい取り組み、身近にある問題点などにスポットライトをあて、メディアにも取り上げてもらうなど、そういうことが大切という機運を高めたい。 ⑳ いろんな活動をしていくことで興味のある人が出てきてくれる。いろんな機会が必要。 ㉑ 地域の人に情報が伝わっていないので声を上げられないという面もある。いろいろな情報が集まってくれば相談も増える。高齢者はホームページを見ていないため、やはり紙による情報提供が大切。 ㉒ 障害のある方への情報不足がある。多様である分、多様なコミュニケーションが必要。 ㉓ いろいろな知識や手続きの情報を知っている行政経験者に 1 年くらい地域ボランティアとして活動してもらいたい。 ㉔ 「空振りでもやってみよう」「やっぱりやってみたらいいんじゃないか」という声があったらやってみるということが、地域共生社会を作っていくためには必要。結果が出なくてもやり続けることが、実現に向けて大事な視点。

市民アンケート、グループインタビュー、ヒアリング結果まとめ

3. 地域の多様な主体のつながり

グループインタビュー、ヒアリングでのご意見
① 単体の団体の活動では手一杯。いろんな団体が連携すればできることが広がる。
② 縦割りで集まろうとしても、人手不足で窮して、連携が難しくなる。同じ地域の高齢、障害、子供が一緒につながれば広がりがでてくる。まずは顔の見える関係づくりの場が必要。
③ 異なる分野との連携について、平常時における取組が災害時に活かされる。組織同士あるいは組織を超えた連携・協力・協働には時間がかかるが、それでも機会を作り続けていくことが重要。
④ 防災などのテーマがあるとまとまって動きやすい。
⑤ 地域でも活動の仕方によっていろいろな連携の仕方がある
⑥ 企業が社会貢献、地域貢献ということで何か役に立ちたいということころが増えてきている。
⑦ 在仙の企業のネットワーク、プラットフォームを作って社会貢献を実現する、そのコーディネートを社協が担っていきたい。
⑧ 良い事例を共有する、参加してくれた企業にスポットライトを当てる、といったことを広げていくために計画で触れてほしい。
⑨ 社会福祉施設からも防災訓練の合同開催など、連携の働きかけがある。日頃からの連携が大事なので、包括などどこかがつないでくれたら。
⑩ 病院は地域のかかりつけ医でなければやっていけないので、地域の集まりにぜひ呼んでいただきたい。
⑪ 医者は専門的で重要な意見を言ってくれるので、輪の中に必要な存在だが、どう取り込むかの工夫が必要。
⑫ 地域貢献をやろうとはみんな言っているが、何が地域貢献なのかわかっていないかもしれない。
⑬ 施設や社会福祉法人側も何かしたいが、何ができるかというところでもがいている。そして町内会も何を頼んだらいいのかわからないといういような状況だと思う。そこで顔の見える関係というか、話し合いの場、プラットフォームが必要。
⑭ プラットフォームをつくろうということを地域保健福祉計画、地域活動計画に組み込んでいくのはいいことだが、集まったことがないメンバーに集まってもらうためのハードルは高い。「集まりの場に行く」ということに対してブレイクスルーためにはどうすればいいか考えていかなければならない。
⑮ 地域に入りたい、地域とかかわりたい主体は多い。話をつなぐ人、まとめ役が必要。ボランティアや NPO などが間に入ってほしい。
⑯ 施設側で一番問題になるのが人手。割ける人員は限られる。例えば、法人連携して人員を出し合って行うことができれば、社会貢献のハードルも少し下がるのではないか。
⑰ 社会福祉法人の地域貢献は、地域共生社会の実現のための大きな位置づけ。複数の法人が連携する、高齢者施設だけど別な切り口で行う、など地域目線で活動することで、大きなステップとなることができる。
⑱ 施設を活用した就労支援、体験などによる地域貢献や地域の人材育成、生活困窮者支援も考えられる。
⑲ 施設利用者が散歩のついでに高齢者の見守りをするなど、地域と連携できることもあるのでは。
⑳ 施設側と住民側ではお互いのことで知らないことも多いだろう。お互いの資源を見える化すれば、活用できるものもあると思う。
㉑ 大学や高校を地域資源の一つとして連携している地域は多い。
㉒ 地域福祉において、大事なのは学校。
㉓ お互いがプラスになるつながりが大事。
㉔ 地域にとって必要だと思うことを、一緒にやって理解してもらうことが必要。
㉕ 制度でも部局でも横串を刺すということ。
㉖ 地域の関係団体と企業や病院などが一堂に会する場を作るためのリーダーシップをとるのは町内会がよいと思う。町内会単位で動きが広がっていって、地区社協単位の動きというステップが動きやすいのではないか。
㉗ フィールドは単位町内会で、取り組みを企画する部分は社協や行政が、呼びかけ部分も含めて支援すると、町内会がやりやすいのではないか。

4. 心配事や困りごとの受けとめや支援

市民アンケート結果	グループインタビュー、ヒアリングでのご意見
(1) 安心して生活していくために有効と思うことで最も多い回答が、「身近な場所に、相談できる窓口を増やす」	① 学生から家族の様々な相談を受けるが、「相談したほうがいいのか」「どこに相談すればいいのかわからない」という声が多い。
(2) 約 1 割の方が「地域で気がかりな方」を把握している状況。	② 何でも相談できるところがないため、利用者はどの制度が使えるか、考えて選んで合っているか迷いながら相談するため大変。
(3) 親の介護が必要になった時どうすればいいのか、どのようなサービス、支援があるか全くわからない、との声。	③ 何の相談でも受けられるということが大事。
(4) 困っている人はたくさんいると思うが、どこに助けを求めたらよいか、どんなサービスが利用できるか、わからないことばかり、との声	④ 複合的な課題を抱えるケースについて、それぞれの窓口に行くのは大変。支援する側がつながる必要がある。
(5) 子供が生まれてからでないと知ることのできない学校や施設の情報などを、気軽に相談したり情報を入手できる窓口を知りたい、との声	⑤ 対応するケースが複雑、複合化している。その根には生活困窮があるようだ。
	⑥ 複合的な課題を抱えている世帯は地域とのつながりが薄い世帯が多い。またいろんな相談機関が関わることに拒否的なことも。
	⑦ 高齢、障害、子供と縦割りになってしまうと、同じ地域なのに、関わる人がみんな違うということがある。非効率な関わり方をして、結果人手不足になる。世帯を見るときに横のつながりを持つことが必要。
	⑧ 縦割りにすることで排除が生まれるため、垣根を取り払うことで、組織としての行き詰まりを解消できた。
	⑨ かかりつけ医としてかかわると、家族構成もわかってくる。病気だけでない複合的な課題を抱えている方もいるため、三師会と多職種の連携が必要。
	⑩ 制度に乗れていない方々や、制度があることで排除される方々がいる。その層をどうやって支援していくのかというと、まさに地域でということになると思う。
	⑪ 対象化されることで制度が使いにくいというところにもつながる。
	⑫ サロンで会った方との会話から悩み事をくみ取り、相談機関等をさりげなく情報提供している。
	⑬ 民生委員一人で全ての人を支援していくことはできないので、町内会と一緒に協力して進めることが必要。もともと民生委員は町内会長が推薦しているので、一緒に進めるのが当たり前。バラバラに進めてはシステムにならない。
	⑭ 地域の身近な相談先である民生委員と、包括など専門相談機関との連携をより強くすることで、支援の広がりや制度の活用が進むのではないか。CSW には、「地域と行政」「地域と専門相談機関」などをコーディネートしてもらうとさらによい。
	⑮ 地域の団体と学校と連携し、地域の中で子供達やその家庭を支援することがますます大切。
	⑯ 一人暮らしの方は重点的に見ていかないといけないが、専門職で全ての支援はできないため、地域力に頼らざるを得ない。
	⑰ 個人情報の取り扱いが難しい。本人のために使うのであれば共有可能な仕組みなど、緩和して何か作っていかないと共生社会が成り立たない。
	⑱ 個人情報の壁が高くなりすぎるとボランティア活動も地区社協活動もやりにくくなる。
	⑲ 必要以上の安全が求められる、必要以上に個人情報保護を求められる、この二つのことが人とかかわりたくないという状況を作っている。この二つが緩やかになって、助けようとしたことで文句を言われることがなくなれば、助けたいと思っている人はたくさんいるはず。
	⑳ おせっかいをすることに責任論が生まれてしまうとできなくなってしまう。